

報告第 8 号

令和元(2019)年度玉城町一般会計、特別会計
決算審査及び基金運用状況審査意見書

玉城町監査委員

玉監第00008号

令和2年8月31日

玉城町長 辻村 修一 様

玉城町監査委員 中村 功



玉城町監査委員 奥川 直人



令和元(2019)年度玉城町一般会計、特別会計決算審査及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元(2019)年度玉城町一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和元（2019）年度

玉城町一般会計及び特別会計
決算審査意見書

玉城町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	4
1	玉城町一般会計	5
2	玉城町国民健康保険特別会計	13
3	玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計	16
4	玉城町山村振興事業特別会計	17
5	玉城町農業集落排水事業特別会計	18
6	玉城町介護保険特別会計	19
7	玉城町後期高齢者医療特別会計	20
8	財政構造の状況	21
別表		
1	普通会計に含まれる決算額表	24
2	年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）	25
3	年度別・性質別歳出決算額構成比調べ（普通会計）	26
4	町債の現在高調べ（普通会計）	27

令和元（2019）年度玉城町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元(2019)年度	玉城町一般会計歳入歳出決算
令和元(2019)年度	玉城町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元(2019)年度	玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元(2019)年度	玉城町山村振興事業特別会計歳入歳出決算
令和元(2019)年度	玉城町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元(2019)年度	玉城町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元(2019)年度	玉城町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和2年7月3日（金）から同年7月14日（火）まで

(3) 審査の方法

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行は議決の趣旨に則り、適正かつ効率的に行われているか。
- ③ 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に執行されているか。
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

などの点について、証拠書類等の照合精査をするとともに、通常実施すべき審査手続きを実施した他、関係当局から必要な資料の提出を求め、説明を聴取し、あわせて既の実施した例月出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第2. 審査の結果

- (1) 審査に付された決算諸表はいずれも関係法規に基づいて正確に作成され、決算に関する係数も関係帳簿証ひょう書類と照合し、誤りのないことを確認した。
- (2) 予算の執行についても、議決の趣旨に則り適正かつ効率的に執行されている。歳入において町税、使用料及び手数料等は基幹的な自主財源であり、住民間の公平性を維持するうえからもその徴収については、毅然とした姿勢で対処する必要がある。今年度は4, 200万円余の不納欠損処分を行い、収入未済額は前年度より減少したが、引き続き十分な徴収努力をしたうえで、適正な処分を行うことが重要である。
- (3) 財産管理、基金の運用等財産に関する事務の執行について、特に土地、建物、構築物などの公有財産の事務管理において、公有財産台帳(管理簿)や図面などの関係書類の整備、財産異動の台帳への記載など遺漏なきよう注意を払われたい。
- (4) 近年増加傾向にある地震や台風、豪雨などによる自然災害、更に今年、世界中に広がった新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症の発生に備え、強靱なまちづくりとして、自治区での自主防災組織づくりにより、住民の防災意識の醸成を図り、地域防災計画・タイムライン・業務継続計画(BCP)・地域防災マップの見直しを行うなど、防災減災対策に万全を期されたい。
- (5) 公共施設の管理について、本町の公共施設の殆どが、建設後、数十年が経過していることから、経年劣化による補修が実施されており、長寿命化対策の維持管理経費が年々嵩んでいる。これらの施設管理については、今後策定される、公共施設等個別施設計画におけるインフラ整備の方針、動向を注視するが、当面、十分な安全点検を実施するとともに、効率的な維持管理を行い、安全性と機能性を確保されるよう望むところである。
- (6) 人材育成について、職員の人材育成を図るため、各種研修会への積極的参加を行っているが、日常業務を行う中で当該目的を図る手段もあり、昨今「まちづくり計画」など、計画の多くは業者に委託されている。その結果、職員は計画が自分のものになっていない現況である。職員自ら汗をかき、研究し、労を費やすことで現実的な計画ができる。こうしたことを重ねることで職員は仕事に対し真の充実感と達成感を得ることができ、実力が養われていく。

工事の施工管理は大別して施工前、施行中、施工後の3工程があり、工程の都度、担当職員は工事書類の確認、変更協議、必要に応じた変更契約の締結手続き等を行う必要があるが、職員の多くがこれらの業務を十分に行っていない現況にある。こまめに現場に足を運び、職務を全うすることの積み重ねが個々の能力を高めていくのではないかと。

職員配置は職員の育成と事業達成に大きな意味を持つ。職員個々の育成と専門性を身につけさせることも視点に置いて異動を図られたい。

- (7) 保育部門においては、恒常的に人手不足で、職員の配置が綱渡り状況にある。田丸保育所は50人弱の職員に対し240人を超える幼児が在籍している。この組織全体を管理すべき立場の職員は所長と統括主任、保育主任1名が現場も兼ねて携わっている。未満児保育、障がい児保育、延長保育に加え給食のアレルギー対策など保育業務は煩雑化している。多様化する保育ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる環境を整えるとともに、保育士が子どもと関わる保育時間を確保し、園児の生命の保持及び情緒の安定を図り、保育サービスをより充実させるよう、保育士人材の確保と本庁職員の派遣人事（再任用職員も含めて）を行うなど適正な職員の配置を求めたい。
- (8) 事業には計画性と見通しを持つことが重要である。全庁的に地権者の了解が得られず、事業が見送られているケースがある。どんな事業を行うにせよ、事前に完成に至るまでのあらゆる障害になる課題を想定し、克服した上で事業計画にとりかかるべきである。拙速に物事を決定することなく、十分な検討機会を持つことが重要である。
また、工事施工中、契約の変更を余儀なくされるケースが散見されるが、当初の設計に細心の注意を払われたい。
- (9) 電力供給業者の採用について、全庁的な電気料の削減方法の一環として、電力供給業者の決定にプレゼンテーション等、競争原理を生かした採用を図られたい。
- (10) 毎年新しい事業がスタートをしているが、中長期に及ぶ事業において結果の見極めや、定期的な進捗管理等の管理体制の充実強化を図られたい。
- (11) 町総合計画や行財政改革プラン「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、かつ年度ごとの検証を実施していくことが重要である。町民とのコミュニケーションを大切にし、住民ニーズに応えられるよう個性に富んだ自治体運営が行われることを期待するものである。

第3. 各会計決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

令和元(2019)年度の一般会計及び特別会計の決算額を合計した総額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越明許費繰越額	実質収支額
一般会計	6,101,855,945	5,869,185,157	232,670,788	36,114,000	196,556,788
国民健康保険特別会計	1,500,544,970	1,459,672,324	40,872,646	0	40,872,646
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	1,403,636	27,982,824	△ 26,579,188	0	△ 26,579,188
山村振興事業特別会計	43,330,517	42,330,517	1,000,000	0	1,000,000
農業集落排水事業特別 会計	68,713,058	67,867,753	845,305	0	845,305
介護保険特別会計	1,385,294,294	1,349,389,438	35,904,856	0	35,904,856
後期高齢者医療特別会計	305,712,517	302,999,780	2,712,737	0	2,712,737
合 計	9,406,854,937	9,119,427,793	287,427,144	36,114,000	251,313,144
(参考) 平成30年度合計	9,698,646,186	9,235,276,218	463,369,968	110,175,000	353,194,968
対前年増減率 (%)	△ 3.0	△ 1.3	△ 38.0	△ 67.2	△ 28.8

総額で見ると、歳入総額は、9,406,854,937円（増減率3.0%減）、歳出総額については、9,119,427,793円（増減率1.3%減）となった。形式収支額は287,427,144円（増減率38.0%減）となり、実質収支額は251,313,144円（増減率28.8%減）となった。住宅新築資金等貸付事業特別会計では、歳入歳出差引不足額26,579,188円が生じたため、翌年度歳入充用金26,579,188円で歳入不足を補填した。

また、当町の令和元（2019）年度普通会計の歳入構成比をみると町税34.8%、地方交付税21.6%、国・県支出金15.9%で全体の72.3%を占めている。（P24 別表2参照）

さらに、自主財源と依存財源の構成比率を見てみると、自主財源48.0%（前年度48.9%）、依存財源52.0%（前年度51.1%）となっている。（別表2参照）

1. 玉城町一般会計

(1) 財政収支の状況

(単位：円・率：%)

区 分		令和元(2019)年度	平成30年度	対前年度比較(増△減)	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	6,162,207,000	6,394,774,000	△ 232,567,000	△ 3.6
	決算額(A)	6,101,855,945	6,381,808,831	△ 279,952,886	△ 4.4
	予算現額に対する割合%	99.0	99.8	—	—
歳出	予算現額	6,162,207,000	6,394,774,000	△ 232,567,000	△ 3.6
	決算額(B)	5,869,185,157	6,040,303,643	△ 171,118,486	△ 2.8
	予算現額に対する割合%	95.2	94.5	—	—
形式収支額(C)(A-B)		232,670,788	341,505,188	△ 108,834,400	△ 31.9
翌年度へ繰越す 繰越す	繰越明許費繰越額	36,114,000	110,175,000	△ 74,061,000	△ 67.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計(D)	36,114,000	110,175,000	△ 74,061,000	△ 67.2
実質収支額(E)(C-D)		196,556,788	231,330,188	△ 34,773,400	△ 15.0
前年度実質収支額(F)		231,330,188	311,426,840	△ 80,096,652	△ 25.7
単年度収支額(G)(E-F)		△ 34,773,400	△ 80,096,652	45,323,252	△ 143.4
基金	積立金(財調)(H)	370,926,232	429,087,096	△ 58,160,864	△ 13.6
	繰上償還(I)	0	0	0	—
	取崩し額(財調)(J)	363,635,493	185,182,515	178,452,978	96.4
実質単年度収支額(K)(G+H+I-J)		△ 27,482,661	163,807,929	△ 191,290,590	△ 116.8

令和元(2019)年度一般会計決算の歳入総額は、6,101,855,945円(増減率4.4%減)、歳出総額は、5,869,185,157円(増減率2.8%減)で、翌年度へ繰越す繰越明許費繰越額は36,114,000円となり、実質収支額は196,556,788円であった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額231,330,188円を差引いた単年度収支額は△34,773,400円となっている。この単年度収支額に基金積立金の年度中増減高7,290,739円を合わせた実質単年度収支額が△27,482,661円となる決算となった。

(2) 歳入歳出決算の構成

① 歳入

ア 歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定 比率	収入済額の 対前年増減率
町 税	2,110,383,000	2,207,702,871	2,123,214,490	42,178,951	42,309,430	96.2	△ 2.1
地 方 譲 与 税	76,912,000	78,272,007	78,272,007	0	0	100.0	2.1
利 子 割 交 付 金	2,000,000	1,866,000	1,866,000	0	0	100.0	△ 55.0
配 当 割 交 付 金	8,000,000	9,548,000	9,548,000	0	0	100.0	14.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	5,220,000	5,220,000	0	0	100.0	△ 22.3
地 方 消 費 税 交 付 金	280,000,000	280,221,000	280,221,000	0	0	100.0	△ 2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000,000	7,281,094	7,281,094	0	0	100.0	△ 3.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,226,000	20,523,015	20,523,015	0	0	100.0	△ 29.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	317,000	373,000	373,000	0	0	100.0	3.6
地 方 特 例 交 付 金	52,662,000	90,431,000	90,431,000	0	0	100.0	550.0
地 方 交 付 税	1,300,111,000	1,314,012,000	1,314,012,000	0	0	100.0	△ 4.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,450,000	1,470,000	1,470,000	0	0	100.0	△ 6.7
分 担 金 及 び 負 担 金	87,235,000	88,105,868	87,587,988		517,880	99.4	△ 28.2
使 用 料 及 び 手 数 料	35,773,000	47,099,365	37,027,630	0	10,071,735	78.6	6.2
国 庫 支 出 金	555,104,000	537,496,708	537,496,708	0		100.0	△ 6.4
県 支 出 金	477,610,000	422,534,715	422,534,715	0	0	100.0	1.1
財 産 収 入	4,259,000	5,011,816	5,011,816	0	0	100.0	100.8
寄 付 金	80,473,000	86,837,886	86,837,886	0	0	100.0	△ 12.1
繰 入 金	260,952,000	260,952,030	260,952,030	0	0	100.0	154.2
繰 越 金	221,505,000	221,505,188	221,505,188	0	0	100.0	△ 51.1
諸 収 入	115,935,000	116,978,378	116,970,378	0	8,000	100.0	△ 17.8
町 債	454,300,000	393,500,000	393,500,000	0	0	100.0	△ 12.1
歳 入	6,162,207,000	6,196,941,941	6,101,855,945	42,178,951	52,907,045	98.5	△ 4.4

歳入決算総額 6,101,855,945円は、予算現額 6,162,207,000円 に対し収入率は 99.02%で、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 52,907,045円 となった。

歳入の構成別で見ると、町税は 2,123,214,490円（増減率2.1%減、46,387,268円減）、全体の構成割合では、34.8%となっている。

決算総額を調定額ベースで見ると、調定額 6,196,941,941円 に対して、収入調定比率は 98.5%となった。

地方特例交付金は90,431,000円（増減率550%増 76,518,000円増）となり、増額の主な要因は、令和元年10月から始まった幼児教育の無償化『子ども子育て支援臨時交付金』によるものである。

繰入金260,952,030円（増減率154.2%増 158,299,963円増）は、財政調整基金164,000,000円を取り崩し、繰入したためである。

収入未済額は52,907,045円となり、前年度（93,998,199円）比較、43.8%の減となった。その内訳は、町税で大口滞納者など42,178,951円の不納欠損処分を行った結果、42,309,430円の収入未済額となり、前年度（83,135,819円）と比較すると50.9%の減となった。分担金及び負担金で、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料）について517,880円の収入未済額となり、前年度（529,880円）より12,000円減少した。使用料及び手数料で住宅使用料の収入未済額は10,071,735円となり、前年度（10,332,500円）より260,765円減少（2.5%減）した。

イ 町税収入の状況

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比率	対前年 増減率	(参 考) 平成30年度 収入済額
町 民 税	980,276,000	1,005,409,694	984,590,085	3,838,540	16,981,069	97.9	△ 7.9	1,069,250,434
(個人)	692,489,000	714,487,254	697,981,785	554,400	15,951,069	97.7	△ 0.0	698,043,984
(法人)	287,787,000	290,922,440	286,608,300	3,284,140	1,030,000	98.5	△ 22.8	371,206,450
固定資産税	952,863,000	1,019,648,274	958,518,188	38,191,211	22,938,875	94.0	3.5	926,262,132
軽自動車税	58,615,000	61,845,651	59,306,965	149,200	2,389,486	95.9	5.3	56,304,724
たばこ税	108,065,000	112,135,102	112,135,102	0	0	100.0	3.5	108,355,318
入 湯 税	10,564,000	8,664,150	8,664,150	0	0	100.0	△ 8.1	9,429,150
合 計	2,110,383,000	2,207,702,871	2,123,214,490	42,178,951	42,309,430	96.2	△ 2.1	2,169,601,758
(参考) 前年度合計額 (平成30年度)	2,149,840,000	2,254,772,494	2,169,601,758	2,034,917	83,135,819	96.2	△ 2.1	2,169,601,758

歳入予算の根幹となる町税収入の状況を見ると、全体の収入済額は 2,123,214,490円 で、予算現額に対して 12,831,490円 の収入超過となり、前年度 2,169,601,758円 と比較すると収入済額は 46,387,268円 の収入減となり、2.1%減少している。

その主な要因は、景気の影響によるもので、法人税が 286,608,300円 (増減率22.8%減、84,598,150円減) となったことである。

なお、対調定収入率は町税全体で、96.2%で、前年度と同率であった。

不納欠損については平成25年度から三重地方税管理回収機構に委託してきた大口滞納法人(24,836,300円)の競売事件が終了したことと、その他時効などのものと合わせ42,178,951円となった。

納税は国民の義務であり、その基本は「公平に課税し、等しく徴収する」ことである。課税にあつては、国・県・町が協調の下、情報を共有し粛々と事務を遂行する必要がある。

税の公平性を確保するためにも、引き続き、玉城町町税等滞納整理機構による徴収の強化、さらに三重地方税管理回収機構との連携をより密にして、滞納者には、法に則って粛々と徴収に努められたい。

② 歳出
ア 歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 対前年増減率
1. 議会費	72,366,000	71,714,049	0	651,951	99.1	0.21
2. 総務費	827,895,000	809,173,049	0	18,721,951	97.7	20.39
3. 民生費	2,129,989,000	2,100,215,279	0	29,773,721	98.6	5.97
4. 衛生費	430,312,000	413,114,604	0	17,197,396	96.0	△ 9.81
5. 労働費	22,319,000	21,963,964	0	355,036	98.4	2.40
6. 農林水産費	342,157,000	293,519,074	31,000,000	17,637,926	85.8	△ 14.65
7. 商工費	125,992,000	101,418,718	0	24,573,282	80.5	△ 14.43
8. 土木費	347,972,000	277,281,681	52,563,000	18,127,319	79.7	△ 7.03
9. 消防費	272,007,000	250,321,988	15,400,000	6,285,012	92.0	△ 2.41
10. 教育費	568,814,000	547,604,792	9,157,000	12,052,208	96.3	5.06
11. 災害復旧費	95,705,000	74,837,080	8,500,000	12,367,920	78.2	△ 76.09
12. 公債費	410,142,000	407,097,667	0	3,044,333	99.3	△ 1.28
13. 諸支出金	507,488,000	500,923,212	1,294,000	5,270,788	98.7	△ 12.35
14. 予備費	9,049,000	0	0	9,049,000	0.0	-
歳出合計	6,162,207,000	5,869,185,157	117,914,000	175,107,843	95.2	△ 2.83

歳出決算額は 5,869,185,157円、予算現額 6,162,207,000円に対し、執行率は 95.2%と
なっている。

不用額は 175,107,843円で前年度 (189,263,357円) より7.5%減少している。主なものは総
務費18,721,951円、民生費 29,773,721円、商工費 24,573,282円、土木費 18,127,319円等と
なっている。多額の不用額を出さないよう適切な予算措置を望むものである。

また、翌年度繰越額は、農林水産費 31,000,000円のほか、土木費 52,563,000円、消防費
15,400,000円、教育費 9,157,000円、災害復旧費8,500,000円、諸支出金 1,294,000円で、合計
117,914,000円となっている。

これらの翌年度繰越金は、前年度 (165,204,000円) と比べ減少している。大きなものは、土
木費で測量設計委託料はじめ河川災害防止事業に伴う経費、農林水産費でため池耐震整備計画
委託料、消防費で玉城出張所建設工事設計委託料などである。国の補助事業の関連などで翌年
度繰越金が生じることは止むを得ないものの、会計年度内の事業完結が原則であることを留意
されたい。

本年度も、出張関係、委託費関係、工事関係、補助金負担金等の書類提出を求め、その中か
ら抽出審査を行ったが、審査の結果、委託契約書など諸帳簿も適正に処理されているものと認
めた。

③ 財産に関する調書

令和元（2019）年度町有財産について、本年度末現在高は、次のとおりとなっている。

区 分	本年度末現在高	決算年度中 差引増減高	本年度末現在高の説明		
土地	2,436,585.24㎡	2021.35㎡	行政財産 1,149,761.92㎡ 普通財産 1,286,823.32㎡		
	建物	48,531.03㎡	180.05㎡ 行政財産 48,503.47㎡ 普通財産 27.56㎡		
公 有 財 産	円 36,562,200	円 0	(株)三重県松阪食肉公社株券 3,470,000 円 伊勢志摩総合地方卸売市場(株)株券 11,480,000 円 伊勢鉄道株式会社株券 1,500,000 円 株式会社ZTV株券 55,000 円 三重県農業信用基金協会出資金 2,330,000 円 三重県信用保証協会出資金 6,979,000 円 三重県青果物価格安定基金協会出資金 800,000 円 度会土地開発公社出資金 2,000,000 円 三重県緑化推進協会出資金 605,000 円 三重県青少年育成県民会議出資金 885,700 円 三重県農林水産支援センター出資金 2,532,000 円 いせしま森林組合出資金 700,000 円 (財)暴力追放三重県民センター出資金 1,640,700 円 (財)三重県環境保全事業団出資金 251,800 円 地方公営企業等金融機構出資金 1,200,000 円 一般社団法人三重県畜産協会 133,000 円		
	物 品	247件	7件	購 入 価 格 50万円以上	
	基 金	円 2,753,422,007	円 370,826,232	財政調整基金 1,612,897,593 円 災害救助基金 3,053,676 円 土地開発基金 15,693,917 円 町債管理基金 239,764,866 円 郷土資料館運営基金 777,787 円 活性化対策事業基金 134,601,630 円 地域福祉基金 216,429,365 円 中山間ふるさと水と土保全基金 10,514,214 円 国民健康保険財政調整基金 182,537,773 円 山村振興事業管理基金 1,245,894 円 農業集落排水設備支援事業基金 49,428,515 円 介護給付費準備基金 165,053,595 円 交通安全対策事業基金 0 円 ふるさと応援基金 111,946,418 円 育英基金 5,000,000 円 森林環境譲与税基金 1,912,000 円 みえ森と緑の県民税基金 2,564,764 円	
		土地	円 98,389,078	円 0	土地開発基金 98,389,078 円
		備品	円 15,060,500	円 100,000	郷土資料館運営基金 15,060,500 円
		計	円 2,866,871,585	円 370,926,232	

ア 公有財産

令和元（2019）年度中の公有財産について、土地では2021.35㎡の増（行政財産1,137.77㎡の増、普通財産 883.58㎡の増）となり、合わせて年度末時点で2,436,585.24㎡になった。また、建物では、集客交流施設の新築、いなほの郷増築など行政財産で180.35㎡の増で、普通財産と合わせ、年度末の時点で、48,531.03㎡となった。

イ 物品

令和元（2019）年度中に異動のあった物品の内容は次表のとおりである。主なものは、平成29年台風21号による浸水被害を受け、昨年度から引き続き、危機管理型水位計を外城田川に2か所（色白橋・城西橋）新設し、下外城田小学校に防災備蓄倉庫1基を設置、また、総務省の貸与により消防車1台を配備（1台廃車）するなど、防災体制の強化を図った。公用車については老朽化により軽自動車2台をリース購入した。

50万円以上の物品	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備考
防災備蓄倉庫	7	1	8	総務政策課
ガススチームコンベクション オープン	6	1	7	田丸小学校
エアープレイン	1	1	2	外城田保育所
「城之介」着ぐるみ	1	1	2	産業振興課
温室	1	-1	0	外城田小学校
危機管理型水位計	1	2	3	総務政策課
公用車[軽自動車]	16	2	18	総務政策課

ウ 基金

令和元（2019）年度末の現在高は、19基金（預金、土地）で、現在高 2,866,871,585円 である（詳細は次ページ）

基金の運用状況は、次表のとおりである。基金の基本となる財政調整基金は121,143,051円を積立て、164,000,000円の取崩しを行った。また、町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源を確保するため、20,142,754円を町債管理基金へ積立て、20,000,000円を取崩した。今年度も多額のふるさと応援寄附（ふるさと納税）が寄せられ、95,523,569円を収入した。ふるさと応援基金の運用状況は、85,589,010円を積立て、75,000,000円を寄附者指定の事業に活用した。災害救助基金では、風水害などの災害に備え、災害救助に要する費用の財源に充てるため1,021,321円を積立てた。活性化対策事業基金では60,048,459円を積立てた。国民健康保険財政調整基金では、地方自治法繰入基準により41,093,374円を積立て、国保の保険料率を下げるため100,000,000円を取崩した。介護給付費準備基金32,079,932円も地方自治法繰入基準によるものである。また、起債償還金利息経費として農業集落排水設備支援事業基金から2,583,463円、交通安全対策経費として交通安全対策事業基金から1,952,030円の取崩しを行った。今年度から新規創設された育英基金に5,000,000円、森林環境譲与税基金に1,912,000円を積立てた。

当年度の運用状況について、審査に付された書類、その他関係諸帳簿の計数は正確であり、各基金は設置の目的に沿って適正に運用されたものと認める。

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
財政調整基金	預金	1,655,754,542	121,143,051	164,000,000	1,612,897,593
災害救助基金	預金	2,032,355	1,021,321	0	3,053,676
土地開発基金	預金	15,683,723	10,194	0	15,693,917
土地開発基金	土地	98,389,078	0	0	98,389,078
町債管理基金	預金	239,622,112	20,142,754	20,000,000	239,764,866
郷土資料館運営基金	預金	877,626	161	100,000	777,787
郷土資料館運営基金	備品	14,960,500	100,000	0	15,060,500
活性化対策事業基金	預金	74,553,171	60,048,459	0	134,601,630
地域福祉基金	預金	216,264,889	164,476	0	216,429,365
中山間ふるさと水と土保全基金	預金	10,507,385	6,829	0	10,514,214
国民健康保険財政調整基金	預金	241,444,399	41,093,374	100,000,000	182,537,773
山村振興事業管理基金	預金	1,245,085	809	0	1,245,894
農業集落排水設備支援事業基金	預金	51,962,880	49,098	2,583,463	49,428,515
介護給付費準備基金	預金	132,973,663	32,079,932		165,053,595
交通安全対策事業基金	預金	1,952,030		1,952,030	0
ふるさと応援基金	預金	101,357,408	85,589,010	75,000,000	111,946,418
みえ森と緑の県民税基金	預金	0	2,564,764		2,564,764
育英基金	預金	0	5,000,000		5,000,000
森林環境譲与税基金	預金	0	1,912,000		1,912,000
合計		2,859,580,846	370,926,232	363,635,493	2,866,871,585

2. 玉城町国民健康保険特別会計

- (1) 令和元(2019)年度玉城町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 1,500,544,970円、歳出総額 1,459,672,324円で、歳入歳出差引額は40,872,646円となった。

年度末の国保加入状況は、1,909世帯（前年度1,915世帯）、被保険者数3,154人（前年度3,200人）となっている。

- (2) 財政状況

3カ年の財政収支状況と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和元(2019)年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額		1,500,544,970	1,483,537,422	1,758,546,759
歳出総額		1,459,672,324	1,403,103,775	1,637,112,471
差引額（形式収支額）		40,872,646	80,433,647	121,434,288
実質収支額		40,872,646	80,433,647	121,434,288
前年度実質収支額		80,433,647	121,434,288	253,114,802
単年度収支額		△ 39,561,001	△ 41,000,641	△ 131,680,514
歳入 （抜粋）	国民健康保険料	245,701,029	259,523,795	313,224,513
	県支出金	1,008,348,267	979,479,950	291,184,907
	他会計繰入額	205,698,711	103,101,928	125,399,641
歳出 （抜粋）	保険給付費	938,195,814	907,895,153	906,211,361
	国民健康保険事業納付金	449,171,703	420,741,042	610,868,966

国保財政については、歳入の約1/6を占める国民健康保険料は245,701,029円で対前年度比94.7%となっている。その保険料の現年度収納率は96.3%（前年度97.1%）となった。

また、歳出の95%を占める保険給付費及び事業納付金は、対前年増減率4.4%増となった。

財政調整基金を活用し保険料の急激な引き上げを緩和している。歳入歳出差引額が40,872,646円となり、基金への決算剰余金積立21,000,000円を差し引いた額19,872,646円を翌年度へ繰り越し、基金残高は182,537,773円となった。

平成30年度から財政主体が三重県となり、町は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かな事業を引き続き行っている。今後、保険料の県統一化に向けて、賦課方式変更のための段階的な措置の検討が望まれる。

(3) 歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比率
1. 国民健康保険料	259,392,000	277,028,217	245,701,029	3,136,729	28,190,459	88.7
現年度分	250,186,000	248,243,800	238,959,395	0	9,284,405	96.3
滞納繰越分	9,206,000	28,784,417	6,741,634	3,136,729	18,906,054	23.4
2. 使用料及手数料	2,000	0	0	0	0	—
3. 県支出金	1,000,009,400	1,008,348,267	1,008,348,267	0	0	100.0
4. 財産収入	93,000	93,374	93,374	0	0	100.0
5. 繰入金	205,923,000	205,698,711	205,698,711	0	0	100.0
6. 繰越金	39,433,000	39,433,647	39,433,647	0	0	100.0
7. 諸収入	1,228,000	1,269,942	1,269,942	0	0	100.0
歳入合計	1,506,080,400	1,531,872,158	1,500,544,970	3,136,729	28,190,459	98.0

当年度の保険料率は所得割合率、資産割合率、均等割額、平等割額については前年度と同率とし、医療給付費分の限度額を30,000円増額し610,000円（前年度580,000円）と決定した。

保険料収入済額245,701,029円の内、現年度分の徴収率は96.3%で、前年度（97.1%）より0.8ポイント下回ったが、県目標値（95.74%）は達成できた。また、滞納繰越分の徴収率は23.4%（前年度26.6%）にとどまり、保険料調定額の11.3%が未収となった。

当年度末における収入未済額は28,190,459円となり、前年度28,862,717円に比べて672,258円、2.3%の減少となったが、その内、3,136,729円は不納欠損処分によるものである。

不納欠損処分は、事務手続き上止むを得ない措置であるが、行政の公平性を担保し、住民への説明責任を果たすためにも、処分理由を明確にして適性な処理を行う必要がある。

健全な保険制度の運営には保険者の公平性が保持されなければならない。加入者への啓発と更なる未収金対策を講じられるよう望むものである。

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	32,278,000	31,774,976	503,024	98.4	2.2
2. 保険給付費	939,255,000	938,195,814	1,059,186	99.9	64.3
3. 国民健康保険事業 納付金	449,175,000	449,171,703	3,297	100.0	30.8
(1) 医療給付費分	310,385,000	310,383,819	1,181	100.0	21.3
(2) 後期高齢者支援 金等分	100,646,000	100,644,776	1,224	100.0	6.9
(3) 介護納付金分	38,144,000	38,143,108	892	100.0	2.6
4. 保健事業費	26,794,000	24,679,968	2,114,032	92.1	1.7
5. 基金積立金	94,000	93,374	626	99.3	0.0
6. 公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
7. 諸支出金	15,810,000	15,756,489	53,511	99.7	1.1
8. 予備費	42,758,000	0	42,758,000	0.0	0.0
歳出合計	1,506,165,000	1,459,672,324	46,492,676	96.9	100.0

歳出は予算現額1,506,165,000円に対して支出済額は1,459,672,324円で、執行率は96.9%である。不用額は46,492,676円で、その主なものは保険給付費1,059,186円、保健事業費2,114,032円と予備費42,758,000円である。

今年度の県への納付金は449,171,703円で前年度(420,741,042円)と比較すると28,430,661円、6.3%増加した。

保険給付費は938,195,814円で前年度(907,895,153円)と比較すると3%増加しており、被保険者数の減少が続く中で、1人当たり保険給付費は増加傾向にある。県が財政運営の主体となるなか、引き続き、保健事業に力を入れ、町民の健康保持に努めることが重要である。

3. 玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和元（2019）年度玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の状況は、歳入総額1,403,636円、歳出総額27,982,824円で、歳入歳出差引額は△26,579,188円となっており、不足額は地方自治法施行令第166条の2の規定により、翌年度の歳入繰上充用金により補填している。今年度の償還対象者は11名（14件）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 県支出金	58,000	59,000	59,000	0	100.0	4.2
2. 繰入金	192,000	192,000	192,000	0	100.0	13.7
3. 諸収入	27,758,000	37,227,080	1,152,636	36,074,444	3.1	82.1
歳入合計	28,008,000	37,478,080	1,403,636	36,074,444	3.7	100.0

歳出款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 償還管理事業費	656,000	644,702	11,298	98.3	2.3
2. 公債費	576,000	562,749	13,251	97.7	2.0
3. 前年度繰上充用金	26,776,000	26,775,373	627	100.0	95.7
歳出合計	28,008,000	27,982,824	25,176	99.9	100.0

歳入における諸収入（貸付金元利収入）は、収入未済額が36,074,444円（H30年度 36,494,180円）で、昨年と比較すると、419,736円減少している。

滞納者は現在10名で、うち6名については納付をしているが、残り4名は、返済意志の欠如、死亡、住所不明など納付困難な状況である。引き続き、弁済の督促、催促を密に行い未収金の解消に努められたい。

この会計の償還期限が迫ってきているが、最終的な経理措置については、不納欠損処分も含め、県や他市町の状況も勘案して検討する時期にきている。

4. 玉城町山村振興事業特別会計

令和元（2019）年度玉城町山村振興事業特別会計決算の状況は、歳入総額43,330,517円、歳出総額42,330,517円で、歳入歳出差引額1,000,000円が翌年度繰越額（実質収支額）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入調定率	構成比
1. 使用料及び手数料	24,687,000	19,942,550	19,942,550	100.0	46.0
2. 繰越金	1,683,000	1,683,283	1,683,283	100.0	3.9
3. 諸収入	2,924,000	2,797,001	2,797,001	100.0	6.5
4. 財産収入	1,000	809	809	100.0	0.0
5. 繰入金	19,192,000	18,906,874	18,906,874	100.0	43.6
歳入合計	48,487,000	43,330,517	43,330,517	100.0	100.0

歳出 款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 管理運営費	47,307,000	42,330,517	4,976,483	89.5	100.0
2. 予備費	1,180,000	0	1,180,000	0.0	0.0
歳出合計	48,487,000	42,330,517	6,156,483	87.3	100.0

事業実績については、入浴利用者延人数は57,761人（営業日285日：日平均202人）で、前年度（営業日310日：日平均202人）と比較すると新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛による施設休館があったものの日平均は前年度並みとなった。

歳入については、この事業の主となる使用料は19,942,550円（昨年度21,824,300円）となり昨年度より8.6%減少している。

歳出については、管理運営費47,330,517円で、主な内訳は施設管理費等の委託料16,131,450円、光熱水費、燃料費等の需用費14,949,937円、公課費8,664,150円、その他2,584,980円となっている。

当該施設は開設後20年が経過し、アスピア玉城の施設全体の経年劣化が進み、今年度は浴室換気扇等の修理、県産材を使用したベンチを整備した。また運営面の見直しとして「ふれあいの館喫茶コーナー」の事業者変更を行った。誘客を図るため、ふるさと味工房アグリと連携したイベントをはじめ、雑誌等への広告掲載やホームページなどメディア等を活用したPRを積極的に行い、施設の魅力発信に努めている。

今後は新型コロナウイルス感染症の発生も想定し、防止対策にも力を入れ、ふるさと味工房アグリとの相乗効果も併せ、魅力ある施設として、事業の積極経営を望むものである。

5. 玉城町農業集落排水事業特別会計

令和元（2019）年度玉城町農業集落排水事業特別会計決算の状況は、歳入総額68,713,058円、歳出総額67,867,753円で、歳入歳出差引額845,305円が翌年度繰越額（実質収支額）となった。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入調定率 比	構成比
1. 分担金及び負担金	50,000	1,402,777	152,777	1,250,000	10.9	0.2
2. 使用料及び手数料	11,328,000	11,501,438	11,476,871	24,567	99.8	16.7
3. 財産収入	49,000	49,098	49,098	0	100.0	0.1
4. 繰入金	60,094,000	56,905,119	56,905,119	0	100.0	82.8
5. 諸収入	16,000	16,549	16,549	0	100.0	0.0
6. 繰越金	112,000	112,644	112,644	0	100.0	0.2
歳入合計	71,649,000	69,987,625	68,713,058	1,274,567	98.2	100.0

歳出 款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 農業集落排水事業費	27,333,000	24,102,867	3,230,133	88.2	35.5
2. 公債費	43,816,000	43,764,886	51,114	99.9	64.5
3. 予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	71,649,000	67,867,753	3,781,247	94.7	100.0

歳入の主なものは、使用料収入11,476,871円、一般会計繰入金54,321,656円、基金繰入金2,583,463円。受益者分担金152,777円である。歳出の主なものは、消費税1,241,100円、修繕費や高熱水費など維持管理として22,594,650円、償還金元金及び利子43,764,886円である。

（接続状況）

地区名	令和元年度（R2.3.31現在）			平成30年度（H31.3.31現在）		
	全体戸数	接続戸数	接続率（％）	全体戸数	接続戸数	接続率（％）
宮古地区	107	107	100.0%	107	107	100.0%
岩出・中角地区	160	142	88.8%	160	141	88.1%
三郷・昼田地区	161	150	93.2%	159	147	92.5%

当事業は、下外城田地域において、一部を除く集落を農業集落排水事業により、平成9年度から順次整備が図られ、接続状況は上表のとおりである。全体399戸の接続となった。

各処理場及び、管路等施設について、供用開始後18年以上が経過しており経年劣化等の老朽化が進行している。最適化整備構想に基づき、実使用年数が経過した機器類について取替等を実施している。

本事業は令和5年度公営企業会計移行を目指し、令和2年から令和4年度にかけて資産台帳の整理等が不可欠となってくる。効率的な維持管理や施設整備を行うために必要な財源の確保の取組みに努力し、健全経営を図られたい。

6. 玉城町介護保険特別会計

令和元（2019）年度玉城町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額1,385,294,294円、歳出総額1,349,389,438円で、歳入歳出差引額35,904,856円が翌年度繰越額（実質収支額）となっている。

歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 保険料	314,111,000	314,752,370	311,079,247	629,830	3,043,293	98.8	22.5
2. 国庫支出金	313,737,000	310,604,125	310,604,125	0	0	100.0	22.4
3. 支払基金交付金	344,519,000	340,408,000	340,408,000	0	0	100.0	24.6
4. 県支出金	190,681,000	191,450,837	191,450,837	0	0	100.0	13.8
5. 財産収入	80,000	79,932	79,932	0	0	100.0	0.0
6. 繰入金	213,242,000	199,208,248	199,208,248	0	0	100.0	14.4
7. 繰越金	31,309,000	31,309,509	31,309,509	0	0	100.0	2.3
8. 諸収入	1,154,000	1,154,396	1,154,396	0	0	100.0	0.1
歳入合計	1,408,833,000	1,388,967,417	1,385,294,294	629,830	3,043,293	99.7	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	39,636,000	38,789,933	846,067	97.9	2.9
2. 保険給付費	1,246,097,000	1,224,297,731	21,799,269	98.3	90.7
3. 地域支援事業費	63,490,000	60,808,519	2,681,481	95.8	4.5
4. 基金積立金	80,000	79,932	68	99.9	0.0
5. 諸支出金	25,746,000	25,413,323	332,677	98.7	1.9
6. 公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
7. 予備費	33,783,000	0	33,783,000	0.0	0.0
歳出合計	1,408,833,000	1,349,389,438	59,443,562	95.8	100.0

歳入については、予算現額1,408,833,000円に対し、歳入総額1,385,294,294円で25,538,706円の収入不足となった。その中で、現年度分保険料の収納率は98.8%（前年度99.6%）で、収入未済額は3,043,293円となった結果、629,830円の不納欠損処分を行った。

歳出総額は、予算現額1,408,833,000円に対し1,349,389,438円で、59,443,562円が不用額となっている。

介護サービス給付費の実績は1,224,297,731円（前年度1,189,916,938円）で、計画値1,318,710,391円と比較し92.84%となったが、前年度実績と比較すると2.89%増加した。高齢化の進行により今後も介護給付費の増加が予想される。

地域ケア会議などで新たなサービスの創出や地域の課題解決につなげるための協議が重ねられている。今後も地域のニーズに応じたサービスを行うための支援体制を整えていくことが重要であり、地域支援事業の更なる充実を望むものである。

7. 玉城町後期高齢者医療特別会計

令和元（2019）年度玉城町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額305,712,517円、歳出総額302,999,780円で、歳入歳出差引額2,712,737円が翌年度繰越額（実質収支額）となっている。

歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	123,970,000	126,232,343	125,625,084	0	607,259	99.5	41.1
2. 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	—	0.0
3. 繰入金	176,952,000	176,937,982	176,937,982	0	0	100.0	57.9
4. 諸収入	60,000	48,381	48,381	0	0	100.0	0.0
5. 繰越金	3,102,000	3,101,070	3,101,070	0	0	100.0	1.0
歳入合計	304,086,000	306,319,776	305,712,517	0	607,259	99.8	100.0

歳出款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	5,140,000	5,124,513	15,487	99.7	1.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	298,390,000	297,826,886	563,114	99.8	98.3
3. 諸支出金	57,000	48,381	8,619	84.9	0.0
4. 予備費	499,000	0	499,000	0.0	0.0
歳出合計	304,086,000	302,999,780	1,086,220	99.6	100.0

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金176,937,982円、後期高齢者医療保険料125,625,084円が主なものである。保険料の収納については3月末被保険者数2,146人、収納率98.90%（前年度2,137人、99.47%）となった。

歳出総額は302,999,780円となり、そのほとんどが、後期高齢者医療広域連合への納付金として、297,826,886円の支出となっている。歳出の執行率は99.6%であり、1,086,220円が不用額となっている。

医療費の削減のため、適切な健康づくりや疾病予防対策に一層力を入れる必要がある。

8. 財政構造の状況

普通会計を基準として財政分析を行うにあたり、財政基盤の強弱、財政構造の弾力性、健全性等を把握する方法として通常用いられている財政指標は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは当町の場合、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、山村振興事業特別会計から一般会計に含まれる介護サービス事業分及び会計間の重複分を控除した会計のことである。

普通会計に含まれる決算額表 第1表

(単位：千円)

区 分		予算現計	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		6,162,207	6,101,856	5,869,185
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	28,008	1,404	27,983
	山村振興事業	48,487	43,330	42,330
	計	76,495	44,734	70,313
重複分控除		48,275	48,275	48,275
合 計		6,238,702	6,098,315	5,891,223

(別表1参照)

(1) 自主財源と依存財源

歳入の構成を自主財源と依存財源に分類することは、財政運営上、自主的に確保出来る収入の大きさ(自主財源)がどれくらいあるかを示すもので、行政活動の安全性を計る1つのバロメーターとみなされている。

今年度の自主財源の比率は48.0%(前年度48.9%)で、この割合は前年度に比べ0.9ポイント減少している。

(別表2参照)

(2) 経常的経費と投資的経費

この分類は行政活動を行うために、人件費などのように毎年固定的に必要な経費と建設事業費などの投資的な経費に分類するもので、その比率は財政構造の健全性を判断する場合の基本である。経常的経費のうち義務的経費についてみると、人件費が前年度比1.0%増、扶助費で7.2%増加し、公債費では1.3%の減少、義務的経費全体では2.9%増加している。これに補助費等、物件費などを含めた投資的経費以外で見ると前年度に比べ1.0%増加した結果となっている。今後、経常的経費の削減に努められたい。

また、投資的経費については、本年度は、集客交流施設の新設のほか、いなほの里児童クラブの増設、玄甲舎住居庭園及び田丸城跡石垣の修復工事、中学校テニスコートの整備などを実施した結果、対前年増減率30.4%の減少となった。この減少は平成29年度の台風による災害復旧工事の完了によるものである。

(別表3参照)

(3) 財政運営の指標

① 財政力指数

(単位：千円)

区分\年度	令和元(2019)年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額	3,326,144	3,207,128	3,164,497
基準財政収入額	2,089,590	1,932,586	1,888,489
財政力指数	0.601	0.605	0.600

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均を財政力指数といい、財政需要に対する自主的適正力を表すものである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を越えると、普通交付税の不交付団体となる。当年度の指数は0.601で、前年度を0.004ポイント下廻った。因みに、令和元年度の県内町の平均は0.529となっている。

② 経常収支比率

(単位：千円・%)

区分\年度	令和元(2019)年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源 (臨財債含む)	4,037,738	4,151,955	4,018,714
経常経費充当一般財源	3,002,081	3,043,561	2,999,858
経常収支比率 (臨財債含む)	74.4	73.3	74.6

「経常的な支出は、経常的な収入をもって充てる」ということから、歳入のうちの経常一般財源が、歳出の経常的経費に充当された割合を示す数値であり、財政構造の弾力性を表すもので、低いほど弾力性がある。一般的には70%~80%の間が望ましいとされているが、当年度の比率は74.4%で、前年度より1.1ポイント上昇した。なお、数値は臨時財政対策債等を含む数値であり、それを含まない数値は78.3%となる。

(因みに、平成30年度の県内平均値(臨財債含む)は89.5%であった。)

③ 将来の財政負担

将来の財政運営に及ぼす影響を知るためにも、公債費比率の把握は極めて重要であり、この比率が今後どのように推移するか、その動きを推測し、これが増加しないよう長期財政計画を立て、慎重な執行を望みたい。又、この比率の算定に際しては、債務負担行為に基づく負担額も併せて考慮することが肝要である。

ア 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区分\年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方債の元利償還金 (A)	407,649	412,926	424,112
準元利償還金 (B)	412,145	417,862	406,904
特定財源 (C)	5,215	5,842	6,661
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (D)	557,548	572,412	552,148
標準財政規模 (E)	4,080,240	3,999,165	3,947,148
単年度公債費比率 (A+B)-(C+D)/(E-D) (%)	7.3	7.4	8.0
実質公債費比率(3ヶ年の平均) (%)	7.5	7.7	8.0

地方自治体の収入に対する実質的な公債費（地方債の元利償還金）の比率である。算式は分子を地方債の元利償還金（公債費）とし、分母を標準財政規模として求める。【(A+B) - (C+D) / (E-D)】通常3年間の平均値を使用し、18%以上だと地方債の発行に際し許可が必要となる。

当年度の比率は7.5%で、前年度より0.2ポイント下がったが、健全化基準内である。

(因みに平成30年度の県内平均は、6.1%であった。)

イ 地方債の状況

(単位：千円)

平成30年度末 借入残高	令和元年度 借入額	令和元年度償還額		令和元年度末 借入残高
		元金	利子	
A	B	C		A+B-C
5,133,130	393,500	382,907	24,742	5,143,723

地方債の令和元年度末残高は5,143,723千円で、前年度末残高に比して10,593千円増加している。当年度の起債額は393,500千円で前年度の発行額(447,600千円)より54,100千円の減少となった。

(別表4参照)

ウ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

令和元年度末現在 次年度以降の支出予定額	平成30年度末現在 次年度以降の支出予定額	比較増減額
3,029	3,032	△3

当町の場合、債務負担行為はそのほとんどが地方債に準ずるものであり、令和元年度末現在における次年度以降の支出予定額は3,029千円であり、前年度(3,032千円)より3千円減少した。

以上が各会計の決算審査の概要である。

最後に、地方公共団体を取り巻く環境は依然として厳しい財政事情が予想されることから、今後の財政運営にあっては自主財源の確保は勿論のこと、経常収支比率や実質公債費比率の改善など財政健全化に向けた一層の努力を期待するものである。

別 表

- 1 普通会計に含まれる決算額表
- 2 年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）
- 3 年度別・性質別歳出決算額構成比調べ（普通会計）
- 4 町債の現在高調べ（普通会計）

別表 1

普通会計に含まれる決算額表

(単位：千円)

区 分		歳 入			歳 出		
		決算額 (A)	控除分 (B)	控除後 (A-B)	決算額 (A)	控除分 (B)	控除後 (A-B)
一 般 会 計		6,101,856	29,176	6,072,680	5,869,185	2,401	5,866,784
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1,404	192	1,212	27,983	26,967	1,016
	山村振興事業	43,330	18,907	24,423	42,330	18,907	23,423
	計	44,734	19,099	25,635	70,313	45,874	24,439
合 計		6,146,590	48,275	6,098,315	5,939,498	48,275	5,891,223

控除分 (B) 内訳

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		29,176	2,401
内 訳	介護サービス事業分	2,401	2,401
	住新前年度繰上充用調整分	26,775	0

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
住宅新築資金等貸付事業会計		192	26,967
内 訳	一般会計繰入金	192	192
	前年度繰上充用分	0	26,775

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
山村振興事業特別会計		18,907	18,907
内 訳	一般会計繰入金	18,907	18,907

別表 2

年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）

（単位：％）

歳 入				歳 出			
年度 款別	構成比			年度 款別	構成比		
	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度		令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
町 税	34.8	34.0	32.1	議 会 費	1.2	1.2	1.3
分担金及び 負担金	0.1	0.1	0.1	総 務 費	13.5	10.9	12.2
使用料及び 手数料	2.4	2.4	2.5	民 生 費	36.2	33.4	35.6
財 産 収 入	0.1	0.0	0.1	衛 生 費	8.5	9.0	7.7
寄 附 金	1.4	1.5	1.6	労 働 費	0.4	0.4	0.3
繰 入 金	4.3	1.6	5.7	農 林 水 産 費	5.7	6.5	6.4
繰 越 金	3.2	6.7	1.4	商 工 費	1.4	1.5	1.6
諸 収 入	1.7	2.5	2.5	土 木 費	11.3	12.3	11.1
小 計 (自主財源)	48.0	48.9	46.1	消 防 費	4.3	4.2	4.6
利子割・ゴルフ・配当株式譲 与・自動車取地 方譲与税・地方 消 費 税	8.1	6.8	6.6	教 育 費	9.3	8.6	10.5
地方交付税	21.6	21.6	23.2	公 債 費	6.9	6.8	7.4
交通安全対策 特別交付金	0.0	0.0	0.0	諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	8.9	9.0	9.3	災 害 復 旧 費	1.3	5.2	1.5
県 支 出 金	7.0	6.6	7.0				
町 債	6.5	7.0	7.8				
小 計 (依存財源)	52.0	51.1	53.9				
合 計	100.0	100.0	100.0	合 計	100.0	100.0	100.0

別表 3

年度別性質別歳出決算額構成比調べ (普通会計)

(単位：%)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		構成比	対前年度 伸 率	構成比	対前年度 伸 率	構成比	対前年度 伸 率
義務的経費		36.4	2.9	34.2	3.8	34.9	△ 1.7
内 訳	人件費	14.8	1.0	14.3	4.6	14.4	△ 1.2
	扶助費	14.6	7.2	13.1	6.6	13.1	△ 3.8
	公債費	6.9	△ 1.3	6.8	△ 2.6	7.4	1.5
補助費等		19.9	△ 10.4	21.5	11.2	20.5	△ 2.5
物件費		21.9	8.1	19.7	△ 2.2	21.2	5.0
繰出金		9.1	1.2	8.7	△ 1.2	9.3	△ 1.0
その他		4.0	11.9	3.5	22.9	3.0	△ 35.1
小計(投資的経費以外)		91.2	1.0	87.7	4.2	88.9	△ 2.0
普通建設事業費		7.5	2.7	7.1	△ 21.2	9.6	△ 9.2
内 訳	補助事業費	2.8	△ 15.3	3.2	△ 35.7	5.3	12.4
	単独事業費	4.8	17.5	3.9	△ 3.4	4.3	△ 26.5
災害復旧事業費		1.3	△ 76.1	5.16	267.0	1.486	1,055.9
小計(投資的経費)		8.8	△ 30.4	12.3	17.5	11.1	3.6
歳出合計		100.0	△ 2.9	100.0	5.7	100.0	△ 1.4

町債の現在高調べ（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度増減		(D) 令和元年度末現在高 (A) + (B) - (C)	
		借入金 (B)	償還額 (C)		
一般会計内訳	普通債	5,060,234	382,500	(404,647) 379,979	5,062,755
	災害復旧債	71,317	11,000	(2,451) 2,416	79,901
	小 計	5,131,551	393,500	(407,098) 382,395	5,142,656
特別会計内訳	住宅新築資金等 貸付事業債	1,579	0	(551) 512	1,067
合 計		5,133,130	393,500	(407,649) 382,907	5,143,723

（ ）は元利合計